

活動報告

(2003年4月-6月)

順不同、一部敬称略 著書

黒澤清教授 『軍縮国際法』信山社、5月

『国際政治経済辞典』(改訂版)川田侃・大島英樹編、東京書籍、5月(分担執筆)

高阪章教授 「ODA」および「開発と環境」政策分析ネットワーク編『政策学入門』、東洋経済新報社、4月(分担執筆)

辻正次教授 *The Internet Revolution: A Global Perspective*, Cambridge University Press (Edited with E.Giovannetti, and M.Kagami), April

星野俊也教授 『アジア動向年報』アジア経済研究所、6月(分担執筆)

Robert D.Eldridge 助教授 『沖縄問題の起源』名古屋大学出版会、6月(単著)

栗栖薫子助教授 『国際関係用語辞典』学文社、4月(分担執筆)

鈴木亘助教授 「GISを用いたホームレスの生活圏分析と都市政策」山崎福寿・浅田義久編『都市再生の経済分析』東洋経済新報社、5月(分担執筆)

論文

野村美明教授 「法人格否認の準拠法」『私法判例リマックス』27号、6月

辻正次教授 “Transformation of Japanese System toward a Network Economy,” “The IT Revolution and Telecommunications Infrastructure,” *The Internet Revolution*, Cambridge University Press, April (Edited with E.Giovannetti, M.Kagami and M.Tsuji)

“An Economic Evaluation of Japanese Telehealth System by CVM: Comparison of Four Regions,” *Proceeding of 5th International Workshop on Enterprise Networking and Computing in Health Industry*, Santa Monica, Ca, U.S.A. June (Edited with S.Chatterjee and S.Laxmainerayan) (共著)

「在宅健康管理システムのり活用のあり方と今後の展望」第20回情報通信学会大会発表論文集、6月(共著)

高阪章教授 「開発金融の新潮流：『コンディショナリティ』と『オーナーシップ』」『経済セミナー』7月号

“Macroeconomic Situations in Japan: Whither the Japanese Economy?” the International Conference on Emergent Trilateralism in the Pacific Basin, “the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) and Hong Kong Institute of Economics and Business Strategy, University of California, Berkeley, June

山内直人教授 「コミュニティ活性化とNPOの役割」『都市問題研究』629号、5月

「NPO活動の意義と課題」『区画整理』5月

Robert D.Eldridge 助教授 “Remembering the Dead,” *Kansai Time Out* No.316, June

木戸衛一助教授 “Angst und Ha’ gesch t,” *Junge Welt*, 6月10日付

鈴木亘助教授 「日本育英会奨学金は有効に使われているか」『季刊家計経済研究』58号、4月(共著)

「寿命の長期化は老人医療費増加の要因か？」『国際公共政策研究』8巻2号、5月(共著)

清末愛砂(D3) 「国際連帯運動：第二次インテリファダ下の非暴力直接行動による抵抗運動」『現代思想』6月号

「人間としての尊厳と草の根の抵抗：パレスチナ滞在から見てきたもの」『世界』5月号

その他

黒澤清教授 「イラク戦争を考える」『大阪日日新聞』(なにわ発OSIPP通信)4月(執筆)

「有事法制と核」『論』『毎日新聞』6月(記事)

「国際法の観点から見たイラク戦争」『月刊ヒューマンライツ』6月(執筆)

高阪章教授 「発展途上国の対外債務再編：『証券化』の落とし穴」『今後のわが国の債務問題に対する取り組み』第1章、4月

床谷文雄教授 「戒能民江『ドメスティック・バイオレンス』」『比較家族史研究』17号、6月(書評)

星野俊也教授 「イラク戦争を回避する道」(4月号)、『ネオコン』たちの野望』(5月号)、『イラク戦争が問いかけるもの』(6月号)『グローバル・ヴィジョン』誌(毎月連載中)『書評フォーラム』(峯陽一・畑中幸子『憎悪から和解へ』、ロニー・ブローマン『人道援助、そのジレンマ』、菅波茂『医療と平和』の3書を選評)『外交フォーラム』誌(3ヶ月に1度連載中)、5月号

「イラク戦争と北朝鮮」『大阪日日新聞』(なにわ発OSIPP通信)4月25日付

「サミット外交」『大阪日日新聞』6月27日付

星野俊也教授、山根達郎(D3)、工藤正樹(M2)、木田泰光(M2)、Bryce Wakefield(M2) 「わが国の小型兵器への取り組みに関する調査」(共同執筆)平成14年度外務省委託研究報告書、日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター、3月

山内直人教授 「NPO第二世代(下)：制度充実に悪循環断て」『朝日新聞』(東京版)4月3日付

「けいざい講座 NPOへの課税：問われる哲学」『読売新聞』(東京版)4月7日付

「NPO：一万を超えるNPO法人、経営基盤強化が課題」『図説日本経済2003(週間エコノミスト臨時増刊)』4月14日号

Robert D.Eldridge 助教授 「責任重視の国際システムへ」『大阪日日新聞』(なにわ発OSIPP通信)4月18日付

「イラク復興への人的支援を」『読売新聞』(論点)4月27日付

木戸衛一助教授 「戦争被害者再考」『大阪日日新聞』(なにわ発OSIPP通信)5月16日付

栗栖薫子助教授 「渡辺昭夫・土山實男編『グローバル・ガバナンス』」日本国際連合学会編『国連研究』5月(書評)

下村研一助教授 「環境を含む政策総合評価モデルの開発に関する調査・研究」平成13年度～14年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)成果報告書、4月、13章、17章担当

鈴木亘助教授 “Wage Determinants and Age Profiles in the Japanese Child Care Industry: Evidence from Employee-level Data,” *ESRI Discussion Paper Series* (内閣府経済社会総合研究所) No.33、5月(共著)

“Nonprofit Wage Premiums in Japan's Child Care Market: Evidence from Employer-Employee Matched Data,” *ESRI Discussion Paper Series* No.34(内閣府経済社会総合研究所)、5月(共著)

重政公一助手 ISA 年次大会参加記、『JAIR(日本国際政治学会)ニューズレター』5月

清末愛砂(D3) 「パレスチナ自治区で平和活動に従事して-目撃証人として、現場の状況を伝えること」『法学セミナー』4月号

梅澤彩(D2) 「研究ノート 生殖補助医療と法政策 諸外国の例に学ぶ」『季刊セクシュアリティ』11、4月

西出優子(D1) 「NPOキーワード解説」『日本NPO学会ニューズレター』Vol.5, No.2, 6月

学会・シンポジウム・講演など

黒澤清教授 「ブッシュ政権の核戦略」(報告)

長崎市平和推進専門会議、東京、5月

「21世紀の核軍縮と核不拡散-北朝鮮の核問題と米国の核政策を中心に」(講演)毎日新聞大阪本社、大阪、6月

高阪章教授 “Whither the Japanese Economy?: Cycles and Structural Changes,” (講義)国際交流基金関西センター、泉佐野、4月11,18日

“FDI and Industrialization in the Pacific Asia,” (報告)First Annual Pacific Rim Workshop, the Pacific Council on International Policy and the University of Southern California, May 8-9

床谷文雄教授 「家族の再定義」(ミニシンポジウム)(司会、問題の提起)2003年度日本比較法学会総会、6月

辻正次教授 「成長のための日米経済パートナーシップ：日米投資イニシアティブセミナー」経済産業省、JETRO、大阪府、(コーディネーター)、大阪、4月

“Measuring Economic Benefits of e-health: Theory and Practice,” “E-health Standardization in Japan and JAHIS,” ITU Workshop on Standardization in e-health, Geneva, Switzerland, May.

“An Economic Evaluation of Japanese Telehealth System by CVM: Comparison of Four Regions,” 5th International Workshop on Enterprise Networking and Computing in Health Industry, Santa Monica, Ca, U.S.A., June

「日本の経済政策の本質：米国から何を学ぶか」NIRA、6月

「行政・地域情報化フォーラム『e-Kansai 戦略円卓会議』(コーディネーター)大阪府、関西情報・産業活性化センター、6月

「在宅健康管理システムのり活用のあり方と今後の展望」情報通信学会、慶応大学、6月

野村美明教授 「プロフェッショナルのための交渉教育普及戦略」(ミニシンポジウム)日本法社会学会学術大会、5月

「平成14年度法例の見直し 法例12条関係-議論の手がかり」日本法の国際化研究会、6月

星野俊也教授 「日本と東アジアの国際関係」(パート1)国際交流基金関西センター、4月(講演)

「日本と東アジアの国際関係」(パート2)国際交流基金関西センター、5月(講演)

「イラク戦争は正当か？」関西日米交流フォーラム、5月(講演)

「人道危機と国際介入」広島平和研究所研究会、6月(報告)

「国際政治経済」及び「東アジアの政治経済」国際協力事業団太平洋民間研修、6月(講演)

テレビ・ラジオ・新聞解説「イラク情勢」関連毎日放送テレビ・ラジオ、『産経新聞』4月

松繁寿和教授 「アジアの労働と日本」(パネルディスカッション)2003年労使関係研究会議、東京、5月

「ビジネス展開：企業別各論」(パネルディスカッション)オーストラリア学会、名古屋、6月

山内直人教授 「コミュニティのファイナンス：ソーシャル・キャピタルってなんだろう」エココミュニティ研究会、京都、5月

「日本の高齢化関連政策とその評価：展望と課題」NIRA-UI 共同プロジェクト会議、総合研究開発機構、東京、6月18日

米原謙教授 「幕末明治初期の国体論とキリスト教」第4回グローバル公共哲学京都会議・国立京都国際会館、5月

「近代日本の『幸福』の概念」第47回公共哲学京

<次ページへ>

活動報告

(2003年4月-6月)

順不同、一部敬称略

<前ページからの続き>

都フォーラム、リーガロイヤルホテル京都、6月
Robert D. Eldridge 助教授 "The U.S. Naval Administration of the Ogasawara Islands, 1945-1968," 7th Annual Asian Studies Conference Japan, Sophia University, Ichigaya Campus, 6月(司会と報告)

「沖縄問題の過去、現在と将来 日米防衛協力のありかたへの示唆」(財)平和・安全保障研究所、6月(講演)

“Roundtable with Mr. Mahlatse Mminele OSIPP 政策フォーラム、6月(司会・星野助教授と)

木戸衛一助教授 「歴史意識と平和意識」大阪大学、5月

「アフガニスタン国際戦犯民衆法廷をめぐる」日本科学者会議大阪支部年次総会(此花会館)5月

小原美紀助教授 村田啓子氏『マイクロデータによる家計行動分析』の討論、日本経済学会春季大会、大阪大学、6月

“Do Japanese Children Adequately Take Care of Their Frail Parents?,” 社会保障研究会、京都大学、5月(報告)

下村研一助教授 セミナー “Dynamics of Monopolistic Competition in the Short-run and in the Long-run,” Urban Economics Workshop, 京都大学経済研究所、4月(報告)

セミナー “Dynamics of Monopolistic Competition in the Short-run and in the Long-run,” 大阪大学社会経済研究所「ISERセミナー」, 吹田キャンパス、5月(報告)

セミナー “Dynamics of Monopolistic Competition in the Short-run and in the Long-run,” 東京理科大学、東京、6月(報告)

セミナー “Dynamics of Monopolistic Competition in the Short-run and in the Long-run,” 神戸大学経済経営研究所「RIEBセミナー」(IEFS Japanセミナー共催)、神戸、6月(報告)

鈴木木助教授 “The Quality and Efficiency

of At-Home Long-term Care in Japan: Evidence from Micro-level Data” 日本経済学会秋季大会、大阪大学、6月(報告)

北條雅一助手 “External Effects of Literacy within Households: Evidence from South African Panel Data” 日本経済学会春季大会、大阪大学、6月(報告)

清末愛砂(D3) 「作られた自爆攻撃者の母親像 -パレスチナ滞在から見えてきた虚構」日本女性学会大会、十文字学園女子大学、6月

西出優子(D1) 「大学と地域の連携: アメリカの取組み」龍谷大学大学院NPO 地方行政コース・第3回法学会研究会、京都市、4月(報告)

「コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの意義」SCCJエココミュニティ研究会・NPO 研究フォーラム、京都市、5月(報告)

「福井市における協働のまちづくり」地域公共政策学会「2003年春季シンポジウム」, 武生市、6月

吉田康寿(M2) 「国際関係・国際協力を学ぶ意義」徳島大学、6月(講演)

フィールドワーク、調査など

松繁寿和教授 企業内人事制度の変更とその影響に関する企業訪問調査、滋賀、6月

Robert D. Eldridge 助教授 日米沖の関係についてハワイ、東京、沖縄へのフィールドワーク、4月・5月・6月

岡志志奈(D3) 国際協力事業団(JICA)業務委託「第5次多目的サイクロンシェルター基本設計調査」(教育計画/社会環境担当)バングラデシュ、3月7日~4月18日

山根達郎(D3) AMDAスリランカ医療和平プロジェクト(調整員)4月-5月

小林真樹(M2) NPT再検討準備委員会(Preparatory Committee for the 2005 NPT Review Conference)国連(ジュネーブ)4月-5月(調査)

学外の公的活動など

黒澤清教授 国連軍縮大阪会議運営委員会副会長、大阪市、6月

高阪章教授 (財)国際東アジア研究センター、客員研究員、北九州、4月

独立行政法人評価委員会臨時委員、経済産業省、

2003年5月

辻正次教授 特定非営利活動法人農都共生全国協議会、理事

NPO法人Interpress Japan、評議員

日経地域情報化大賞、選考委員

アジア・中国の産業集積の競争・協調分析研究会、主査(日本貿易振興会・アジア経済研究所)

Session Coordinator, Workshop on Standardization in e-health, ITU Workshop Steering Committee on Standardization, ITU

橋本介三教授 都市型産業機能に関する調査検討委員会、委員長(大阪府堺北エリア開発整備協議会)4月

大阪府産業開発研究所、所長、4月

松繁寿和教授 関西生産性本部 運営幹部会・評議員会、大阪、5月

関西生産性本部特別労働政策委員会、大阪、6月

大阪産業再生プログラム評価委員会、大阪府、6月

山内直人教授 政策分析ネットワーク・運営委員、4月

政策分析ネットワーク・機関誌副編集長、2003年4月

政策分析ネットワーク・第4回政策研究・教育カンファレンス・プログラム委員、6月

日本NPO学会第6回年次大会運営委員、6月

産業構造審議会臨時委員(経済産業大臣任命)、6月

大学評価・学位授与機構評価員(総合科学教育・研究評価担当)6月

関西社会経済研究所客員主任研究員(リサーチフェロー)6月

西出優子(D1) 福井市協働のまちづくり研究会委員、福井市、02年9月~03年5月

同起草部会委員兼任

福井市協働のルール策定委員会委員、福井市、6月

受賞、研究助成受領

黒澤清教授 平成15年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)、日本学術振興会、6月

Robert D. Eldridge 助教授 「対テロ・対イラク戦後の日本世論の行方と日米関係へのインプリケーション」(研究代表者)(財)サントリー文化財団、6月

研究プロローグ

鈴木 巨 助教授

(医療経済学、社会保障論)

「僕の経済学は、全て日経センターに習ったようなものです」。90年、上智大学経済学部に入學、1年生で専門の経済学科目の単位をすべて取得してしまい、うわさを聞きつけた日本経済研究センターにリサーチアシスタントとして採用された。同センターは、日本最初の独立系シンクタンクで、香西泰や八代尚宏、小椋正立といった官庁エコノミスト出身者が活躍しており、彼らから「実践的な、世の中の役に立つ」経済学を学んだ。

バブル崩壊を目の当たりにして経済、金融政策の重要性を痛感したことなどから官庁エコノミストを志望、94年、日本銀行に入行した。日銀ではもっぱら経済調査畑(調査統計局)を歩んだ。しかし、しだいにアカデミックな世界への憧れが強くなり、98年大阪大学大学院経済学研究科に進学。大阪大学社会経済研究所助手、日本経済研究センター副主任研究員を経て、03年よりOSIPPの助教授に。

専門を医療経済学、年金論、福祉の経済学としているのは、「我々の生活において非常に重要なこの分野に取り組んでいる研究者が不足しているから」であり、それゆえ一人あたりの

貢献度が大きいからであると言う。従来、効率性の概念が希薄な医療、福祉、年金という分野に「経済学の分析ツールを用いて殴り込みをかけている」ため、異分野の研究者と衝突が発生する。しかし、きちんと説明することにより理解を得られるとのこと。

阪大大学院在籍中に、OSIPPに在学していた中国人留学生、周燕飛さん(現在、大阪大学社会経済研究所)と出会い、学生結婚。現在は長女世莉奈(せりな)ちゃんと三人で暮らす。ともに経済学者であり分野も同じなので、研究の話が煮詰まってくるとすぐに大喧嘩になると言う。そのため経済学の話は家庭では「ご法度」となっている。



長女と一緒に